

1. 開催場所：沖縄県総合福祉センター(沖縄県那覇市首里石嶺町 4-373-1)
2. 開催日時：平成 27 年 4 月 21 日(火) 19 時 00 分～22 時 00 分
3. 理事総数：9 名
4. 出席者 監事：宇田薫
5. 理事：比嘉靖、安里克也、石川丈、土田真也、田村浩介、山城峻、桑江良貴、下里綱、久貝明人
6. 議長選任：定刻に至り、本日の第 1 回理事会は定数を満たし有効に設立した旨を告げ、議長の選任を諮ったところ、満場一致をもって県立中部病院 比嘉靖氏を議長に任命した。続いて審議事項に入った。

【審議事項】

1) 事務局

1. 会員動向について 【承認】

【退会：10 名】 【休会(新規：平成 27 年度)：1 名】

2. 平成 27 年度 生涯教育制度推進担当者の推薦について 【承認】

委嘱期間：平成 29 年 3 月 31 日(2 年間)まで

本年度の会議は平成 27 年 6 月(学会時)、10 月頃(東京)にて開催予定。

⇒前担当者の土田理事が継続。

3. 日本作業療法士協会管理システム講習会の参加(出張)について 【承認】

期日：H27 年 8 月 22・23 日(土・日)

内容につきましては現在調整中で、下記に昨年度の内容を記載します。

1 日目：AM システム利用規約説明会(新規接続士会と担当者変更の士会対象 その他の士会も参加可)
PM 個人情報保護に関する講習会とシステム講習会

2 日目：AM システム講習会(12:00 終了予定)

※久貝と事務員上原さん 2 名の参加を検討中(1 名分は旅費交通費は協会から支給)。

⇒2 名参加の場合、1 名分の旅費交通費は県士会から支給。

2) 田村理事(地域包括ケアシステム推進委員長)

1. 地域ケア会議助言者派遣について 【継続審議】

(1) 人材派遣の流れの確認

市町村からの地域ケア会議派遣依頼は、県を経由して職能団体へ(市町村から直接の依頼ではない)。

OT 県士会の窓口は、OT・PT・ST 県士会(協会)が協力して立ち上げている「沖縄県リハビリテーション専門職連絡協議会」。※協議会の窓口は、当面 PT 県協会とする事が提案されている。

(2) 年間計画の確認

2. 推進委員会講習会を有料で開催することについて 【承認】

参加費の規定などについて、確認したい。

⇒企画に合わせて設定していく。

3) 土田理事(教育部)

1. SIG 新規認定 「日本肘関節学会」 【承認】

- ・会員より申請あり。 ・SIG 登録条件確認済み(継続した学術活動、専門職による会員構成等)
- ・士会承認後、OT 協会へ申請、登録となります。

2. 会員・非会員の対応について 【継続審議】

- ・昨年度の県士会各種事業名簿を整理していた所、少なくとも以下の研修等に県士会非会員とみられる参加者を確認。OT が行う IT 支援 受講者(主催は OT 協会だが、説明会を研修会扱いとしたのは士会共催の形にしたため)、県 OT 学会(参加者)、県 OT 学会(発表者)、地域包括ケアシステム研修会、地域ケア会議研修会、コーチングセミナー、生活行為向上マネジメント研修、自動車運転リハ研修、地域ケア会議 OT リーダー研修、訪問リハ実務者研修(非会員の受講を制限しているわけではないが、昨年度は定員の関係で非会員が受講する一方、会員が定員で受講を断られる状況あり)、生活行為向上マネジメントイントロダクションセミナー

これだけ非会員が受講者に混じると、会員の入会継続意欲に影響が生じないだろうか？

→改めて事業への非会員参加条件について検討したい。

(全事業の締め出し？ 特定事業へは参加可能？ 参加可能な場合、受講料の差はなしか？など)

→会員確認の方法の検討

どうやら協会に入っていることで士会入会をしていると認識している(悪気のない)勘違いがありそう。

申込用紙への会員番号記載は求めたいが、一度士会としても名簿照合を行いたい。

事務局へチェック依頼か、事務局から最新の会員名簿の提供を受けチェックする。

申請中（入会承認前）のリストも必要。

事務局には OT 協会の会費滞納除名者情報が届き次第、昨年度実施いただいた会員継続意思確認調査を実施していただく必要性あり。

⇒事務局と研修会担当者で会員名簿のやりとりを行い随時確認していく（更新前のデータの破棄、プリントアウトは最低限に留める等の規定は必要）。「手順書」のたたき台を土田理事で作成。

県士会主催の研修会等への非会員の参加は禁止（研修会受付での会員カードの提示を徹底する、会員カードを名札として利用する等の案が出た）。

3. マイナンバー制度に向けての準備 【承認】

2015 年 10 月より全国民に付与予定のマイナンバー。2016 年 1 月より税関係では使用予定となっている。

県士会では事務局給与と研修会等謝金に生じる源泉徴収作業で当該者のマイナンバーを預かる必要がある。

個人情報である事から取扱い方法についての整備と、研修会講師から提出を受ける方法などを整備していく必要がある。

⇒財務部を窓口として、会計事務所からの情報収集を行う。

4) 桑江理事(福利厚生部)

1. 5 月 23 日（土） 「新入会員歓迎会」 開催予定（新入会員オリエンテーション後） 【承認】

内容・予算等について、承認いただきたい。

〈内 容〉

○参加想定人数 計 70 名（新入会員 50 名/役員等 20 名）

○内容について：研究会紹介・県士会活動紹介・立食パーティー形式

○開催予算：①福利厚生費：43,500 円

②消耗品 : 3,000 円 合計：46,500 円

5) 比嘉会長

1. 日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会との関係に関する協定書の締結について 【承認】

2. 沖縄県介護実習・普及センター運営委員会委員及び福祉用具専門部会部員の推薦について 【継続審議】

・運営委員会委員 1 名：現在は金城知子氏（沖縄リハビリテーション福祉学院）

※今年度の運営委員会を平成 28 年 1 月下旬に予定。

・福祉用具専門部会部員 1 名：現在は新里碧氏（沖縄リハビリテーション福祉学院）

※今年度の福祉用具専門部会を平成 27 年 6 月 12 日（金）午後から予定。

⇒比嘉会長確認。

3. 保険部担当の理事について 【継続審議】

⇒次回理事会で決定予定。

4. 前・後期総会の日程について 【承認】

⇒前期総会：平成 27 年 6 月 27 日（土） 後期総会：平成 28 年 3 月 12 日（土）

【報告事項】

1) 事務局

局長：久貝明人

1. 会員の動向について

【異動：53 名】 【改姓：13 名】 【住所変更：1 名】

2. 受理文書について

日本作業療法士協会（平成 27 年度生涯教育制度推進担当者の推薦について（お願い）、日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会との関係に関する協定書の締結について（依頼））、日本理学療法士協会（平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金、推進事業の調査研書、『介護予防や地域包括ケアの推進に対する国民の意識調査研究事業』調査報告書（冊子））、他都道府県士会ニュース・会報誌・学術誌・研究冊子（神奈川県・愛知・東京・石川・高知・新潟・大分・岡山・福井・京都・茨城・群馬・山口・兵庫）、他団体ニュース・会報誌・学術誌・研究冊子（（公社）沖縄県理学療法士協会・沖縄県手をつなぐ育成会・沖縄県精神保健福祉会連合会）、他都道府県作業療法士会連絡協議会（他都道府県作業療法士会連絡協議会会長等の公示について）、沖縄県社会福祉協議会（平成 28 年度事業（一部 27 年度）に要する民間福祉資金助成要望調書の提出について、沖縄県介護実習・普及センター運営委員会委員及び福祉用具専門部会部員の推薦方について、平成 27 年度沖縄県総合福祉センター自衛消防計画関係届の提出について）、沖縄県子ども生活福祉部（「成年後見制度」普及啓発用ポスターの送付）、沖縄市地域包括支援センター（沖縄市の模擬地域ケア会議のアドバイザー派遣依頼文の確認依頼（FAX）、模擬地域ケア会議の開催について、会員派遣について（ご依頼））、那覇県税事務所法人班（平成 27 年度道府県民税の均等割申告書）、那覇市役所（平成 27 年度市町村民税の均等割申告書）、沖縄商工会議所（平成 28 年 1 月 24 日分の施設使用料の請求書）、子ども生活福祉部 福祉政策課（平成 26 年度沖縄県総合福祉センター建物使用料の過納収入払戻通知書）、独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター（JICA ボランティア平成 27 年度春募集広報へのご協力について、ポスターの送付）、CVA 時期別 OT 研究会（CVA 時期別 OT 研究会 研修会開催のお

知らせ)、**沖縄リハビリテーションセンター病院**(高次脳機能障害講演会(名義使用)のご後援御礼、講演会の資料(1冊))、**帝京大学福岡医療技術学部**(平成27年度入学式について(ご案内))、**沖縄リハビリテーション福祉学院**(「福祉用具専門相談員指定講習会」講師派遣について(回答)、入学式出席の御礼)、**琉球リハビリテーション学院**(入学式出席の御礼)
日本ALS協会(「難病コミュニケーション支援シンポジウム資料集」及び講座テキストの送付、「病院から在宅へのチームサポートを行うための手引き 家に帰ろう」の送付)、**日本通所ケア研究会**(日本ケアレク研修大会2015の掲載依頼)、**医学中央雑誌刊行会**(「医学中央雑誌収載誌目録2015」の寄贈について)、**沖縄ヤマト運輸株式会社**(クロネコDM便のご紹介)、**NTTコミュニケーションズ株式会社**(「0035ビジネスモード」リーフレット送付)、**昭和大学医学、医療復興財団**(第2回「昭和上條医療賞」候補者の推薦について(依頼))、**維新の党 沖縄支部**(第1回維新の党 沖縄県総支部党大会のご案内)

3. FAX 通信履歴

- ①H27.3.18(水)「生活行為マネジメント(MTDLP)イントロダクションセミナーのご案内(3.30開催)」:全施設
- ②H27.3.23(月)「所属会員一覧表(FAX送信票)提出のお願い」:未提出だった対象施設39施設にFAX送信
- ③H27.4.13(月~火)「平成27年度新入会員オリエンテーションのご案内と平成27年度県士会費納入のご案内」:全施設
- ④H27.4.14(火~水)「生活行為マネジメント(MTDLP)イントロダクションセミナーのご案内(4.27開催)」:全施設

4. NTT コミュニケーションズ「0035 ビジネスモード」への利用者の電話番号登録について

「0035 ビジネスモード」開通の手続きが済みしましたので、利用可能となります。利用開始にあたって、利用者の電話番号の事前登録が必要になります。「0035 ビジネスモード」の利用を希望される方は、事務局の方で登録致しますので、電話番号の提示をお願いします。電話の掛け方につきましては、専用のカードがありますのでそちらをお持ち下さい。

※スマートフォンや iPhone 利用者で、「国内電話かけ放題(24 時間通話料金無料)」を利用してる役員につきましては、「0035 ビジネスモード」の利用を控えていただきますよう、ご協力をお願いします。(県士会費のコストが抑えられます)
→利用方法につきましては、別紙資料を参照して下さい。

補足:キャンペーン期間内に申し込みましたので、初期費用 3,240 円(税込)無料。今後の利用料も永久に無料です。

5. 平成 27 年度 新入会員オリエンテーションの案内

開催日時:平成27年5月23日(土) 19:00~

開催場所:沖縄県総合福祉センター 会議室7(西棟4階)

6. 平成 27 年度沖縄県総合福祉センター自衛消防計画関係届の提出について

平成27年年度センター自衛消防隊組織を編成の為、1名選出。

沖縄県作業療法士会は「自衛消防隊 第2地区隊 消火班員」担当。

昨年度に引き継ぎ、事務員上原葉子にて提出します。

→消防訓練予定日 第1回:平成27年6月1日(月)午前10時~ ※予備日は6月8日(月)

7. 今年度の事務員の勤務について

4月1日より、1名(上原さん)が、基本的に月曜~金曜の9:00~13:00の出勤に変更となっている。

8. 法務局への理事変更の届けについて

比嘉副会長辞任に伴い法務局へ理事変更の届が必要。必要書類が揃ったので来週頃には提出可能。

2)財務部

部長:山城峻

1. 会費について(3月1日~3月31日)

会費収入37件(県士会指定口座への直接納入:19件、コンビニ納入分:18件)

2. 会費納入率(3月末時点)

平成26年度:76.2% 平成25年度:81.6%

3. 会計打合せ:3月27日(金)

3)学術部

部長:石川丈

1. 学術誌について

理事からのご意見を参考に修正箇所を確認中。編集担当者と調整を進めていく。

2. 研究会について

研究会募集要項の修正については、理事や監事、県士会員の意見を聴取しながら、修正を進めていく。

※今年度申請頂いている、研究会ミーティングの開催日程を検討中。

3. 九州士会会長会主催合同研修会について

平成28年2月の研修会企画状況を確認しながら、日程調整を進めていく。

4)教育部

部長:土田真也

1. 平成26年度県士会裁量ポイント:配布済み

2. 平成26年度協会ポイントシール:集計、協会に返送済み

3. 平成 27 年度協会ポイントシール：申請中

※今回、3月30日のセミナーがあり、4月27日にもセミナー予定で、年度をまたがる時期に事業が続くため作業時間に猶予が少なかった。

4月27日の生活行為向上マネジメントイントロダクションセミナーにはシールが間に合うかぎりぎりのタイミング。間に合わない場合、受講証明で対応予定。

4. 教育部会議開催済み：4月13日

5. 現職者共通研修（1回目）：7月26日開催で最終調整中

6. 事例検討会（1回目）：9月6日開催で最終調整中

7. 現職者共通研修2回目(12月13日)・事例検討会2回目(1月24日)・現職者選択研修(10月25日)はまだ仮日程

8. OT協会生涯教育受講登録システムへの26年度受講者登録：未実施 作業準備中

9. OT協会生涯教育 現職者研修実績集計（締め切り5月8日）：未提出 現在作業中

→こののち、九州ブロック業務として、九州8県分の実績を集計して協会に提出する作業が続きます。

5) 事業部

理事：下里綱

1. 訪問リハの地域リーダー会議への派遣者について

事業部から2名を選出(末吉珠代氏:大浜第一病院 訪問リハビリテーションセンター 天久の杜、城間えりか氏:豊見城中央病院)。申し込みや航空チケット。宿泊先などは事務員を通して手配済み。

6) 広報部

理事：田村浩介

1. 広報部長の変更

久田直希(国立病院機構 琉球病院)→比嘉浩司(いきがいのまちデイサービス)へ

2. ホームページアップ作業について

中村副部長より事務員へ引き継ぐ(引き継ぎ作業の日程調整中。4月～5月の間に事務員作業として移行予定)
⇒研修会やイベントを時系列にできないかとの意見が出る。

7) 福利厚生部

部長：桑江良貴

特になし

8) 渉外部

部長：安里克也

1. 県内養成校入学式出席

沖縄リハビリテーション福祉学院 4月4日(土)

9) 保険部

部長：上江洲聖

1. 保険改訂情報について

当会ホームページの「保険部情報」に情報を随時掲載。

10) 比嘉会長

1. 3月24日：沖縄県リハビリテーション専門職連絡協議会出席

2. 3月27日：県庁表敬訪問

3. 4月1日：琉球リハビリテーション学院入学式出席

4. 4月8日：県医師会表敬訪問(PT県協会長、ST県士会長とともに)

5. 4月12日：47都道府県士会出席

6. 4月16日：大分県士会長懇親会出席

7. 4月20日：日本ST協会副会長懇親会出席

11) その他

1. 沖縄県作業療法学会

担当理事：石川丈

平成28年1月開催する方向で進めている。

開催日：平成28年1月24日(日) 調整中 場所：中部地区

テーマや口述&ポスター発表、講演等の企画は運営委員にて協議中。

2. 旧法人移行推進委員会

委員：石川丈

これまでの申請書類提出は完了しています。今後は、公益事業等の修正があれば、随時修正する必要がありますので、『法人移行インフォメーション』から電子申請して下さい。必要書類に関しても、確認できますので、理事の皆さんもインフォメーションにログインしてみてください。⇒理事変更の報告の必要性を確認。

以上をもって本(拡大)理事会の報告事項・審議議案全部の審議を終了したので、議長は閉会の挨拶を述べ、22時00分に散会した。